

記入例

(別紙) 実測平面図

土地の所在地	中京区虎屋町566-1		
< 寸法を記した図面 > 北 566-1 566-2 6m 3m 3m 道路			
作成年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	図面を作成した者の氏名	京都 太郎
面積を計算した式			
$6\text{m} \times 3\text{m} = 18\text{m}^2$			
道路敷地の面積	18.0 m ²		
誓約書	上記の平面図は、私の所有する道路敷地の面積を求めるために作成したものですので、記載した道路敷地の境界や、この平面図に基づく貴市の固定資産税に係る道路非課税の面積の認定に対して、隣接土地所有者等から異議が唱えられたときには、私の責任において問題を解決することを誓約します。 (宛先) 京都市長 令和〇〇年〇〇月〇〇日 住所 京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566-1 氏名 京都 太郎 (自署)		

記入要領

次の要領ですべての欄に記入してください。

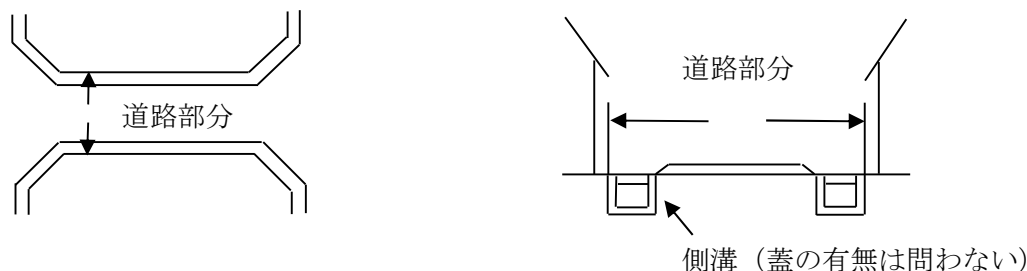
1 「土地」の欄

- (1) 所在地及び地番 課税明細書（納税通知書に添付されている）に記載されている所在地及び地番を記入してください。
- (2) 地目 課税明細書に記載されている宅地、田、畑、山林等の評価地目を記入してください。
- (3) 地積 課税明細書に記載されている課税面積を記入してください。
- (4) 当該地積のうち、非課税措置の適用を受けることとなる土地の地積 地積測量図面等により求めた道路部分の面積、その図面のない場合は、この申告書に添付していただく実測平面図により求めた面積を記入してください。なお、道路部分が2つ以上の地番にまたがる場合は、地番ごとにその面積を求め記入してください。

<非課税となる道路の条件>

- ① 一般交通の用に供していること
- ② 道路構造物等によって明確となっている幅員が1.5m以上あること。
- ③ 道路の両端が、固定資産税を課することのできない道路に直接又は間接に接していること。若しくは前記接続が一端であっても、もう1つの一端において固定資産税において家屋として認定できる建築物が2件以上存在していること。

下図を参考にその地番に含まれている道路面積を算定してください。



2 「非課税措置の適用を受けることとなる事由」欄

「公衆用道路として使用。」に✓印を記入してください。

3 添付資料

(1) 「(別紙) 実測平面図」(裏面)

別途、非課税申告の対象となる道路部分の面積を証する測量図面（法務局備付けの地積測量図、家屋新築のための敷地測量図等、公的資格を有する者が作成した図面）を提出できる場合には、この用紙の提出は不要です。

上記測量図面がない場合や測量図面の道路部分面積が不明確な場合に、非課税申告の対象となる道路部分の寸法を記した図面及び面積を計算した式を記入し、誓約書欄に自署のうえ、この用紙を提出してください。

(2) 当該道路の位置を朱書した付近見取図

(3) 申告を求める道路敷地が、国有地や公有地に直接接している場合は、当該国有地等を所管している官公署の発行する明示図面の写し

(4) その他道路境界等確認の参考となる資料等があれば、それらも添付してください。